



2020年11月13日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

2021年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の2021年3月期第2四半期（中間）決算（2020年4月1日～2020年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	14 頁
5. 中間損益計算書	16 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	30 頁
8. 債務者区分による債権の状況	32 頁
9. リスク管理債権の状況	32 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	34 頁
11. 実質純資産	34 頁
12. 特別勘定の状況	35 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

※54 頁以降に「2021 年 3 月期第 2 四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,928	362,379	1,945	100.9	359,048	99.1
うち個人定期保険	1,175	346,888	1,169	99.5	343,862	99.1
個人年金保険	159	11,675	157	98.9	11,493	98.4
小計	2,087	374,055	2,103	100.7	370,542	99.1
団体保険	—	64,070	—	—	61,821	96.5
団体年金保険	—	6,676	—	—	6,578	98.5

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,087	469,472	2,103	100.7	466,780	99.4

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	97	92.1	12,199	57.0	12,210	△ 10
うち個人定期保険	42	66.4	12,040	56.7	12,053	△ 12
個人年金保険	1	103.8	56	112.4	56	—
小計	98	92.2	12,256	57.1	12,266	△ 10
団体保険	—	—	13	9.1	13	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	90	92.8	11,860	97.2	11,880	△ 19
うち個人定期保険	43	101.9	11,722	97.4	11,746	△ 23
個人年金保険	0	64.0	32	58.0	32	—
小計	91	92.5	11,893	97.0	11,912	△ 19
団体保険	—	—	0	5.3	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	98	92.2	18,416	45.5	18,426	△ 10

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	91	92.5	16,551	89.9	16,571	△ 19

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	741,156	98.1	734,591	99.1
個人年金保険	65,419	101.0	65,093	99.5
合計	806,576	98.3	799,685	99.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	141,490	102.8	142,241	100.5

② 新契約

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	20,019	39.1	23,324	116.5
個人年金保険	257	115.0	141	55.0
合計	20,277	39.4	23,465	115.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,797	35.2	6,327	93.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)				当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人年金保険	1	88.3	112	84.2	1	74.3	76	67.6
合計	68	91.4	12,293	75.5	62	91.1	11,144	90.7

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)				当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
個人保険	3.30	3.05
個人年金保険	0.93	0.65
合計	3.22	2.98

(注) 解約失効率は年換算していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位:%)

区分	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
個人保険・個人年金保険の合計	3.14	3.04

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	10年国債利回り	0.02%	0.02%
	20年国債利回り	0.33%	0.40%
	30年国債利回り	0.43%	0.60%
国内株式	日経平均株価	18,917円	23,185円
外国債券	米国10年国債利回り	0.67%	0.69%
外国株式	S&P 500 指数	2,584.59	3,363.00
為替	円/ドル	108.83円	105.80円
	円/ユーロ	119.55円	124.17円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、1,867億円増加し7兆2,095億円(前事業年度末7兆227億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は前事業年度末の数値、資産運用関係収支の括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた各国での財政・金融政策の発動もあり、国内外の株価は上昇し、金利は低位推移しました。経済環境の不透明感が継続するなか、安定的な収益を確保する観点から、引き続き国債等の公社債を中心に投資を行いました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債45.7%(45.9%)、株式4.0%(3.7%)、外国証券30.4%(30.6%)、その他の証券2.3%(2.5%)、貸付金9.4%(8.5%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、491億円(557億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入625億円(747億円)、有価証券売却益151億円(61億円)、為替差益46億円(為替差損27億円)、金融派生商品費用180億円(125億円)、有価証券評価損54億円(25億円)、有価証券売却損34億円(16億円)、その他運用費用58億円(55億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	252,219	3.6	277,655	3.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	55,181	0.8	52,767	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	10,710	0.2	10,388	0.1
有価証券	5,802,106	82.6	5,941,383	82.4
公社債	3,223,591	45.9	3,293,567	45.7
株式	258,525	3.7	289,718	4.0
外国証券	2,145,729	30.6	2,191,387	30.4
公社債	992,054	14.1	962,051	13.3
株式等	1,153,675	16.4	1,229,335	17.1
その他の証券	174,259	2.5	166,710	2.3
貸付金	598,616	8.5	681,146	9.4
保険約款貸付	84,473	1.2	119,326	1.7
一般貸付	514,142	7.3	561,820	7.8
不動産	156,715	2.2	152,418	2.1
繰延税金資産	50,340	0.7	11,993	0.2
その他	97,078	1.4	82,245	1.1
貸倒引当金	△ 204	△ 0.0	△ 456	△ 0.0
合計	7,022,764	100.0	7,209,543	100.0
うち外貨建資産	2,248,460	32.0	2,303,998	32.0

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕
	現預金・コールローン	△ 53,154
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 5,113	△ 2,413
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 3,333	△ 321
有価証券	190,757	139,277
公社債	15,305	69,975
株式	△ 1,382	31,192
外国証券	164,342	45,658
公社債	108,394	△ 30,002
株式等	55,948	75,660
その他の証券	12,491	△ 7,548
貸付金	24,972	82,530
保険約款貸付	339	34,852
一般貸付	24,632	47,677
不動産	1,421	△ 4,297
繰延税金資産	△ 12,620	△ 38,346
その他	△ 11,504	△ 14,833
貸倒引当金	△ 2	△ 251
合計	131,422	186,778
うち外貨建資産	177,660	55,538

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	
	利息及び配当金等収入	74,736	62,563	62,563
預貯金利息	504	92	92	92
有価証券利息・配当金	65,250	53,576	53,576	53,576
貸付金利息	3,972	3,763	3,763	3,763
不動産賃貸料	4,404	4,618	4,618	4,618
その他利息配当金	605	512	512	512
商品有価証券運用益	—	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—	—
有価証券売却益	6,199	15,172	15,172	15,172
国債等債券売却益	—	—	—	—
株式等売却益	560	6,238	6,238	6,238
外国証券売却益	5,639	8,933	8,933	8,933
その他	—	—	—	—
有価証券償還益	—	215	215	215
金融派生商品収益	—	—	—	—
為替差益	—	4,686	4,686	4,686
貸倒引当金戻入額	—	—	—	—
その他運用収益	1,299	1,257	1,257	1,257
合計	82,236	83,894	83,894	83,894

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	
	支払利息	3	5	5
商品有価証券運用損	—	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—	—
売買目的有価証券運用損	151	157	157	157
有価証券売却損	1,667	3,468	3,468	3,468
国債等債券売却損	—	—	—	—
株式等売却損	660	1,157	1,157	1,157
外国証券売却損	1,007	2,311	2,311	2,311
その他	—	—	—	—
有価証券評価損	2,535	5,416	5,416	5,416
国債等債券評価損	—	—	—	—
株式等評価損	331	4,207	4,207	4,207
外国証券評価損	2,200	1,206	1,206	1,206
その他	4	2	2	2
有価証券償還損	—	—	—	—
金融派生商品費用	12,531	18,051	18,051	18,051
為替差損	2,708	—	—	—
貸倒引当金繰入額	2	251	251	251
貸付金償却	—	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,279	1,462	1,462	1,462
その他運用費用	5,583	5,890	5,890	5,890
合計	26,464	34,704	34,704	34,704

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	
	金利関連	—	—	—
通貨関連	△ 12,530	△ 12,218	△ 12,218	△ 12,218
株式関連	△ 0	△ 5,833	△ 5,833	△ 5,833
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	△ 12,531	△ 18,051	△ 18,051	△ 18,051

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	
	現預金・コールローン	12		11
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	552		410	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	—		—	
有価証券	49,714		43,525	
公社債	21,877		21,038	
株式	3,448		△ 1,773	
外国証券	21,745		21,058	
その他の証券	2,642		3,202	
貸付金	3,610		3,289	
うち 一般貸付	2,345		2,301	
不動産	1,930		2,008	
一般勘定計	55,771		49,190	
うち 株式以外	52,323		50,964	
うち 海外投融資	22,363		22,110	

- (注) 1. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
2. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	
	現預金・コールローン	267,982		254,307
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	62,384		51,500	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	5,898		8,373	
有価証券	5,490,042		5,592,905	
公社債	3,137,790		3,220,638	
株式	143,521		147,624	
外国証券	2,013,809		2,053,923	
その他の証券	194,922		170,718	
貸付金	548,433		670,710	
うち 一般貸付	475,819		555,154	
不動産	143,693		154,457	
一般勘定計	6,675,166		6,895,993	
うち 株式以外	6,531,645		6,748,368	
うち 海外投融資	2,173,823		2,233,048	

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,482	△ 240	1,254	△ 114
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,482	△ 240	1,254	△ 114
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,173,781	3,320,602	146,821	215,011	68,189
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,590,087	6,056,018	465,931	541,587	75,655
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(2020年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	442,251	491,378	49,127	49,202	75
公社債	442,251	491,378	49,127	49,202	75
責任準備金対応債券	2,085,565	2,305,252	219,686	243,994	24,308
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,050,898	3,345,537	294,639	310,797	16,157
公社債	746,010	768,749	22,738	23,432	693
株式	131,474	280,176	148,701	153,099	4,397
外国証券	1,910,628	2,026,277	115,648	123,837	8,188
公社債	907,256	959,051	51,795	54,335	2,540
株式等	1,003,372	1,067,225	63,853	69,502	5,648
その他の証券	151,194	155,065	3,871	6,748	2,877
買入金銭債権	45,590	49,269	3,679	3,679	—
譲渡性預金	66,000	66,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,578,715	6,142,168	563,453	603,994	40,540
公社債	3,270,828	3,562,428	291,599	316,629	25,029
株式	131,474	280,176	148,701	153,099	4,397
外国証券	1,913,628	2,029,229	115,601	123,837	8,236
公社債	910,256	962,004	51,748	54,335	2,587
株式等	1,003,372	1,067,225	63,853	69,502	5,648
その他の証券	151,194	155,065	3,871	6,748	2,877
買入金銭債権	45,590	49,269	3,679	3,679	—
譲渡性預金	66,000	66,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,323
その他有価証券	144,901
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	8,110
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	5,517
非上場外国債券	—
その他	131,273
合計	148,225

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,589
その他有価証券	152,189
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	7,919
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	4,831
非上場外国債券	—
その他	139,438
合計	155,779

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	3,323	3,323	△ 0	—	0
その他有価証券	3,318,683	3,498,119	179,436	250,825	71,388
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	148,287	256,903	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	189,399	172,559	△ 16,840	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,738,312	6,236,858	498,546	577,401	78,854
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	149,909	258,525	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	191,100	174,259	△ 16,841	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2020年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	442,251	491,378	49,127	49,202	75
公社債	442,251	491,378	49,127	49,202	75
責任準備金対応債券	2,085,565	2,305,252	219,686	243,994	24,308
子会社・関連会社株式	3,589	3,586	△ 2	—	2
その他有価証券	3,203,088	3,523,993	320,905	341,207	20,302
公社債	746,010	768,749	22,738	23,432	693
株式	139,394	288,095	148,701	153,099	4,397
外国証券	2,045,324	2,187,132	141,808	154,094	12,286
公社債	907,256	959,051	51,795	54,335	2,540
株式等	1,138,068	1,228,081	90,013	99,759	9,745
その他の証券	160,768	164,746	3,977	6,902	2,924
買入金銭債権	45,590	49,269	3,679	3,679	—
譲渡性預金	66,000	66,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,734,494	6,324,211	589,716	634,404	44,687
公社債	3,270,828	3,562,428	291,599	316,629	25,029
株式	141,017	289,718	148,701	153,099	4,397
外国証券	2,048,324	2,190,085	141,761	154,094	12,333
公社債	910,256	962,004	51,748	54,335	2,587
株式等	1,138,068	1,228,081	90,013	99,759	9,745
その他の証券	162,734	166,710	3,975	6,902	2,927
買入金銭債権	45,590	49,269	3,679	3,679	—
譲渡性預金	66,000	66,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2020年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	10,388	10,388	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2020年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	10,388	10,388	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	94,763	171,792	77,029	89,797	12,768
借地権	672	222	△ 449	23	473
合計	95,435	172,015	76,579	89,821	13,242

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2020年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,517	171,527	79,010	89,989	10,979
借地権	672	222	△ 449	23	473
合計	93,189	171,749	78,560	90,013	11,453

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 5,402	—	—	—	△ 5,402
ヘッジ会計非適用分	—	1,759	△ 2,027	—	—	△ 268
合計	—	△ 3,643	△ 2,027	—	—	△ 5,671

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	369	—	—	—	369
ヘッジ会計非適用分	—	△ 161	△ 505	—	—	△ 666
合計	—	208	△ 505	—	—	△ 297

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連: 当中間会計期間末369百万円、前事業年度末△5,402百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当中間会計期間末 (2020年9月30日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	1,970,421	—	△ 3,879	△ 3,879	2,008,470	—	28	28
	(米ドル)	1,292,335	—	△ 11,045	△ 11,045	1,358,472	—	7,163	7,163
	(ユーロ)	598,519	—	3,319	3,319	545,507	—	△ 7,342	△ 7,342
	(オーストラリアドル)	41,873	—	2,101	2,101	54,556	—	△ 116	△ 116
	(英ポンド)	31,528	—	1,481	1,481	38,022	—	215	215
	(その他)	6,163	—	264	264	11,911	—	108	108
	買建	188,049	—	235	235	248,540	—	179	179
	(米ドル)	158,670	—	192	192	238,811	—	145	145
	(ユーロ)	24,311	—	76	76	347	—	2	2
	(オーストラリアドル)	5,067	—	△ 33	△ 33	5,522	—	28	28
	(英ポンド)	—	—	—	—	3,858	—	2	2
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 3,643				208

(注) 1. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当中間会計期間末 (2020年9月30日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	29,721	—	△ 2,070	△ 2,070	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
買建									
プット	36,135	—			18,763	—			
		(948)		992	43	(508)		2	△ 505
	合 計				△ 2,027				△ 505

(注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	253,175	268,250
預貯金	253,175	268,250
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	55,181	52,767
金銭の信託	10,710	10,388
有価証券	5,815,893	5,957,347
国債	1,844,507	1,931,364
地方債	161,901	173,254
社債	1,217,182	1,188,947
株式	258,525	289,718
外国証券	2,145,729	2,191,387
その他の証券	188,046	182,674
貸付金	598,616	681,146
保険約款貸付	84,473	119,326
一般貸付	514,142	561,820
有形固定資産	158,970	154,475
土地	94,763	92,517
建物	61,412	59,744
リース資産	1,041	875
建設仮勘定	540	156
その他の有形固定資産	1,212	1,180
無形固定資産	15,127	16,678
ソフトウェア	14,318	15,900
リース資産	106	76
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	467	390
再保険貸	513	1,967
その他資産	78,715	61,152
未収金	34,181	19,872
前払費用	1,931	3,645
未収収益	24,356	22,445
預託金	2,032	1,946
先物取引差入証拠金	1,440	1,400
先物取引差金勘定	2,342	—
金融派生商品	11,177	10,720
金融商品等差入担保金	—	291
仮払金	668	263
その他の資産	584	567
繰延税金資産	50,340	11,993
貸倒引当金	△ 204	△ 456
資産の部合計	7,037,507	7,226,102

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,297,863
支払備金	34,883	37,609
責任準備金	6,109,199	6,210,716
契約者配当準備金	51,280	49,538
再保険借	938	1,444
その他負債	59,017	50,654
未払法人税等	1,532	955
未払金	18,634	14,345
未払費用	9,567	9,232
前受収益	555	627
預り金	480	532
預り保証金	8,034	8,253
金融派生商品	15,900	10,509
金融商品等受入担保金	216	2,149
リース債務	1,247	1,034
資産除去債務	2,013	2,034
仮受金	836	979
役員賞与引当金	64	32
退職給付引当金	21,998	19,914
特別法上の準備金	116,267	117,960
価格変動準備金	116,267	117,960
負債の部合計	6,393,649	6,487,869
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	368,060	360,433
利益準備金	46,554	51,912
その他利益剰余金	321,506	308,520
不動産圧縮積立金	1,363	1,362
百二十周年記念事業積立金	100	200
別途積立金	162,000	180,000
繰越利益剰余金	158,043	126,957
株主資本合計	513,114	505,487
その他有価証券評価差額金	130,743	232,745
評価・換算差額等合計	130,743	232,745
純資産の部合計	643,858	738,233
負債及び純資産の部合計	7,037,507	7,226,102

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	
経常収益		496,989		493,175
保険料等収入		399,921		392,447
保険料		399,088		389,954
再保険収入		832		2,492
資産運用収益		82,441		86,202
利息及び配当金等収入		74,736		62,563
預貯金利息		504		92
有価証券利息・配当金		65,250		53,576
貸付金利息		3,972		3,763
不動産賃貸料		4,404		4,618
その他利息配当金		605		512
有価証券売却益		6,199		15,172
有価証券償還益		—		215
為替差益		—		4,686
その他運用収益		1,299		1,257
特別勘定資産運用益		205		2,307
その他経常収益		14,626		14,526
年金特約取扱受入金		11,521		11,705
保険金据置受入金		937		762
支払備金戻入額		142		—
その他の経常収益		2,025		2,058
経常費用		451,919		453,116
保険金等支払金		254,920		251,795
保険金		68,252		68,695
年金		27,492		27,592
給付金		33,652		33,196
解約返戻金		119,585		116,390
その他返戻金		4,351		4,240
再保険料		1,585		1,679
責任準備金等繰入額		105,297		104,250
支払備金繰入額		—		2,726
責任準備金繰入額		105,289		101,516
契約者配当金積立利息繰入額		7		7
資産運用費用		26,464		34,704
支払利息		3		5
売買目的有価証券運用損		151		157
有価証券売却損		1,667		3,468
有価証券評価損		2,535		5,416
金融派生商品費用		12,531		18,051
為替差損		2,708		—
貸倒引当金繰入額		2		251
賃貸用不動産等減価償却費		1,279		1,462
その他運用費用		5,583		5,890
事業費		55,135		51,613
その他経常費用		10,101		10,753
保険金据置支払金		759		767
税金		4,590		4,933
減価償却費		2,150		2,502
退職給付引当金繰入額		1,537		1,565
その他の経常費用		1,062		982
経常利益		45,070		40,058

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 〕 〔 至 2019年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 〕 〔 至 2020年9月30日 〕	
	特別利益		11	
固定資産等処分益		11		—
国庫補助金		—		224
特別損失		1,816		5,216
固定資産等処分損		107		292
減損損失		—		2,368
価格変動準備金繰入額		1,708		1,692
不動産圧縮損		—		223
その他特別損失		—		638
契約者配当準備金繰入額		5,853		6,552
税引前中間純利益		37,411		28,514
法人税及び住民税		10,934		10,466
法人税等調整額		△ 694		△ 1,118
法人税等合計		10,240		9,347
中間純利益		27,170		19,166

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	—	150,000	151,617	344,213	489,267
当中間期変動額										
剰余金の配当				5,320				△ 31,925	△ 26,604	△ 26,604
中間純利益								27,170	27,170	27,170
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							12,000	△ 12,000	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	5,320	—	100	12,000	△ 16,854	565	565
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	134,762	344,779	489,833

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,165	173,165	662,433
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 26,604
中間純利益			27,170
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31,405	31,405	31,405
当中間期変動額合計	31,405	31,405	31,971
当中間期末残高	204,570	204,570	694,404

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114
当中間期変動額										
剰余金の配当				5,358				△ 32,151	△ 26,793	△ 26,793
中間純利益								19,166	19,166	19,166
不動産圧縮積立金の取崩					△ 0			0	—	—
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	5,358	△ 0	100	18,000	△ 31,085	△ 7,626	△ 7,626
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	126,957	360,433	505,487

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,743	130,743	643,858
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 26,793
中間純利益			19,166
不動産圧縮積立金の取崩			—
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	102,001	102,001	102,001
当中間期変動額合計	102,001	102,001	94,375
当中間期末残高	232,745	232,745	738,233

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	268,250	268,250	—
預貯金	268,250	268,250	—
有価証券として取り扱うもの	66,000	66,000	—
その他有価証券	66,000	66,000	—
上記以外	202,250	202,250	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	52,767	52,899	131
有価証券として取り扱うもの	49,269	49,269	—
その他有価証券	49,269	49,269	—
上記以外	3,498	3,630	131
④金銭の信託	10,388	10,388	—
その他の金銭の信託	10,388	10,388	—
⑤有価証券	5,775,304	6,044,118	268,813
売買目的有価証券	17,218	17,218	—
満期保有目的の債券	442,251	491,378	49,127
責任準備金対応債券	2,085,565	2,305,252	219,686
その他有価証券	3,230,268	3,230,268	—
⑥貸付金	680,749	695,624	14,874
保険約款貸付 (*1)	119,326	128,449	9,135
一般貸付 (*1)	561,820	567,174	5,739
貸倒引当金 (*2)	△ 396	—	—
資産計	6,797,461	7,081,281	283,819
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(158)	(158)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	369	369	—
金融派生商品計	210	210	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 9,542 百万円、外国証券（組合出資金等）160,855 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,644 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建

定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,013 百万円
時の経過による調整額	<u>21 百万円</u>
期末残高	<u>2,034 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、122,177 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、801 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は 65 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 79 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 736 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 117,450 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 16,594 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は50,910百万円、金銭債務の総額は10,608百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	51,280 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,296 百万円
利息による増加額	7 百万円
その他による減少額	5 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,552 百万円
当中間会計期間末現在高	49,538 百万円

10. 関係会社の株式又は出資金の総額は、3,586百万円であります。

11. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

12. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）8,232百万円であります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は126,274百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、27,391百万円であります。

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は9,819百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は260百万円、費用の総額は8,213百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券8,933百万円、株式等6,238百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券2,311百万円、株式等1,157百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,207百万円、外国証券1,206百万円、その他の証券2百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は887百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損114百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益が3,362百万円含まれております。
8. 1株当たり中間純利益は6,609円08銭であります。
9. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土地	建物	計
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,793 百万円
1株当たり配当額	9,239 円
基準日	2020年6月19日
効力発生日	2020年6月22日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	
基礎利益 A		60,635		49,053
キャピタル収益		6,199		19,859
有価証券売却益		6,199		15,172
為替差益		—		4,686
キャピタル費用		19,587		27,092
売買目的有価証券運用損		151		157
有価証券売却損		1,667		3,468
有価証券評価損		2,535		5,416
金融派生商品費用		12,531		18,051
為替差損		2,708		—
その他キャピタル費用	(注1)	△ 7	(注2)	△ 1
キャピタル損益 B		△ 13,387		△ 7,233
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		47,248		41,820
臨時収益		—		—
臨時費用		2,178		1,761
危険準備金繰入額		465		72
個別貸倒引当金繰入額		1		△ 4
その他臨時費用	(注3)	1,711	(注4)	1,693
臨時損益 C		△ 2,178		△ 1,761
経常利益 A+B+C		45,070		40,058

(注1) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △7 百万円

(注2) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △1 百万円

(注3) 前中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,711 百万円

(注4) 当中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,693 百万円

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
基礎収益	490,789	473,316
保険料等収入	399,921	392,447
保険料	399,088	389,954
再保険収入	832	2,492
資産運用収益	76,241	66,343
利息及び配当金等収入	74,736	62,563
有価証券償還益	—	215
その他運用収益	1,299	1,257
特別勘定資産運用益	205	2,307
その他経常収益	14,626	14,526
年金特約取扱受入金	11,521	11,705
保険金据置受入金	937	762
支払備金戻入額	142	—
その他	2,025	2,058
その他基礎収益	—	—
基礎費用	430,153	424,262
保険金等支払金	254,920	251,795
保険金	68,252	68,695
年金	27,492	27,592
給付金	33,652	33,196
解約返戻金	119,585	116,390
その他返戻金	4,351	4,240
再保険料	1,585	1,679
責任準備金等繰入額	103,120	102,484
支払備金繰入額	—	2,726
責任準備金繰入額	103,112	99,750
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	6,868	7,614
支払利息	3	5
一般貸倒引当金繰入額	0	256
賃貸用不動産等減価償却費	1,279	1,462
その他運用費用	5,583	5,890
事業費	55,135	51,613
その他経常費用	10,101	10,753
保険金据置支払金	759	767
税金	4,590	4,933
減価償却費	2,150	2,502
退職給付引当金繰入額	1,537	1,565
その他	1,062	982
その他基礎費用	7	1
基礎利益	60,635	49,053

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 〔自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	21,050	8,495
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.37	1.87
(期中)平均予定利率 (%)	1.65	1.59
うち個人保険・個人年金保険	1.77	1.69
一般勘定(経過)責任準備金	5,832,927	6,046,044

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。
 ((基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金) × 1 / 2
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算して算出しています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2020年 3月 31日)	当中間会計期間末 (2020年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	1	—
危険債権 ②	71	65
要管理債権 ③	1	736
小計 ①+②+③=④	74	801
(対合計比) (%) ④/⑥	(0.01)	(0.10)
正常債権 ⑤	727,202	804,443
合計 ④+⑤=⑥	727,277	805,244

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2020年 3月 31日)	当中間会計期間末 (2020年 9月 30日)
破綻先債権額	1	—
延滞債権額	71	65
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	736
合計	74	801
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.01)	(0.12)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額79百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
一般貸倒引当金	85	341
個別貸倒引当金	119	114
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	204	456

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕
繰入額	125	114
取崩額	123	119
繰入額	1	△ 4

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	725,697	725,769	801,595	801,657
Ⅱ分類	1,508	1,508	3,585	3,585
Ⅲ分類	71	—	63	1
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	727,277	727,277	805,244	805,244

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満身に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,233,309	1,368,535
資本金等	486,321	492,799
価格変動準備金	116,267	117,960
危険準備金	74,251	74,324
一般貸倒引当金	85	341
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,492	288,812
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,092	66,776
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	208,745
配当準備金中の未割当額	6,688	5,693
税効果相当額	111,552	113,080
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	184,722	194,826
保険リスク相当額 R_1	23,562	23,173
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,169	7,232
予定利率リスク相当額 R_2	19,636	19,156
最低保証リスク相当額 R_7	523	520
資産運用リスク相当額 R_3	157,754	168,338
経営管理リスク相当額 R_4	4,172	4,368
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,335.3%	1,404.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
実質純資産	1,497,005	1,581,512

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
個人変額保険	14,440	16,220
個人変額年金保険	338	374
団体年金保険	—	0
特別勘定計	14,778	16,594

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	7	8	6	8
個人変額保険(終身型)	5,223	40,279	5,125	39,809
合計	5,230	40,288	5,131	39,817

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	59	289	58	287
個人変額年金保険(年金原資保証型)	35	82	32	77
合計	94	371	90	364

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕
経常収益	498,588	494,804
経常利益	45,285	40,251
親会社株主に帰属する 中間純利益	27,210	19,204
中間包括利益	58,692	121,273

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
総資産額	7,073,386	7,264,847
連結ソルベンシー・マージン比率	1,345.9%	1,415.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
------------------	----

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数	5社
--------------	----

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	296,200	313,416
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	55,181	52,767
金銭の信託	10,710	10,388
有価証券	5,815,365	5,956,808
貸付金	598,616	681,146
有形固定資産	159,113	154,619
無形固定資産	15,645	17,191
代理店貸	467	390
再保険貸	513	1,967
その他資産	71,319	54,498
繰延税金資産	50,456	12,107
貸倒引当金	△ 203	△ 455
資産の部合計	7,073,386	7,264,847
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,297,863
支払備金	34,883	37,609
責任準備金	6,109,199	6,210,716
契約者配当準備金	51,280	49,538
再保険借	938	1,444
その他負債	88,633	83,054
役員賞与引当金	64	32
退職給付に係る負債	22,018	19,934
特別法上の準備金	116,267	117,960
価格変動準備金	116,267	117,960
負債の部合計	6,423,285	6,520,289
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	371,910	364,321
株主資本合計	516,964	509,375
その他有価証券評価差額金	130,744	232,746
為替換算調整勘定	13	11
その他の包括利益累計額合計	130,758	232,757
非支配株主持分	2,378	2,424
純資産の部合計	650,100	744,557
負債及び純資産の部合計	7,073,386	7,264,847

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕
経常収益	498,588	494,804
保険料等収入	399,921	392,447
資産運用収益	82,326	86,119
利息及び配当金等収入	74,625	62,484
有価証券売却益	6,199	15,172
有価証券償還益	—	215
為替差益	—	4,686
その他運用収益	1,296	1,253
特別勘定資産運用益	205	2,307
その他経常収益	16,292	16,210
持分法による投資利益	47	26
経常費用	453,303	454,552
保険金等支払金	254,920	251,795
保険金	68,252	68,695
年金	27,492	27,592
給付金	33,652	33,196
解約返戻金	119,585	116,390
その他返戻金	5,937	5,919
責任準備金等繰入額	105,297	104,250
支払備金繰入額	—	2,726
責任準備金繰入額	105,289	101,516
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	26,464	34,704
支払利息	3	5
売買目的有価証券運用損	151	157
有価証券売却損	1,667	3,468
有価証券評価損	2,535	5,416
金融派生商品費用	12,531	18,051
為替差損	2,708	—
貸倒引当金繰入額	2	251
貸貸用不動産等減価償却費	1,279	1,462
その他運用費用	5,583	5,890
事業費	56,451	52,951
その他経常費用	10,168	10,851
経常利益	45,285	40,251
特別利益	11	224
固定資産等処分益	11	—
国庫補助金	—	224
特別損失	1,816	5,219
固定資産等処分損	107	294
減損損失	—	2,368
価格変動準備金繰入額	1,708	1,692
不動産圧縮損	—	223
その他特別損失	—	639
契約者配当準備金繰入額	5,853	6,552
税金等調整前中間純利益	37,626	28,703
法人税及び住民税等	11,031	10,546
法人税等調整額	△ 694	△ 1,116
法人税等合計	10,336	9,430
中間純利益	27,290	19,273
非支配株主に帰属する中間純利益	79	69
親会社株主に帰属する中間純利益	27,210	19,204

中間連結包括利益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕
中間純利益	27,290	19,273
その他の包括利益	31,402	101,999
その他有価証券評価差額金	31,405	102,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	△ 2
中間包括利益	58,692	121,273
親会社株主に係る中間包括利益	58,612	121,203
非支配株主に係る中間包括利益	79	69

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	37,626	28,703
貸貸用不動産等減価償却費	1,279	1,462
減価償却費	2,214	2,597
減損損失	—	2,368
支払備金の増減額(△は減少)	△ 142	2,726
責任準備金の増減額(△は減少)	105,289	101,516
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	7
契約者配当準備金繰入額	5,853	6,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 41	△ 31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 2,922	△ 2,084
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,708	1,692
利息及び配当金等収入	△ 74,625	△ 62,484
有価証券関係損益(△は益)	△ 2,050	△ 8,652
支払利息	3	5
為替差損益(△は益)	2,572	△ 4,745
有形固定資産関係損益(△は益)	89	476
持分法による投資損益(△は益)	△ 47	△ 26
代理店貸の増減額(△は増加)	88	77
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 30	△ 1,453
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 3,688	△ 1,083
再保険借の増減額(△は減少)	221	506
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	10,726	2,597
その他	16,820	22,703
小 計	100,957	93,685
利息及び配当金等の受取額	74,682	65,471
利息の支払額	△ 4	△ 4
契約者配当金の支払額	△ 8,921	△ 8,296
その他	△ 904	△ 965
法人税等の支払額	△ 14,062	△ 13,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,747	136,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,957	2,118
有価証券の取得による支出	△ 644,782	△ 318,271
有価証券の売却・償還による収入	466,400	322,033
貸付けによる支出	△ 96,610	△ 171,616
貸付金の回収による収入	69,618	94,409
その他	36,147	△ 10,099
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 164,268	△ 81,427
有形固定資産の取得による支出	△ 12,521	54,594
有形固定資産の売却による収入	△ 3,522	△ 630
有形固定資産の売却による収入	126	85
その他	△ 93	△ 46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,757	△ 82,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 75	△ 212
配当金の支払額	△ 26,604	△ 26,793
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,703	△ 27,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 491	△ 80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 43,205	26,894
現金及び現金同等物期首残高	366,042	323,451
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	322,837	350,345

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 26,604	△ 26,604					△ 26,604
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,210	27,210					27,210
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					31,406	△ 3	31,402	56	31,459
当中間期変動額合計	—	—	605	605	31,406	△ 3	31,402	56	32,064
当中間期末残高	110,000	35,054	348,501	493,555	204,572	11	204,583	2,300	700,440

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 26,793	△ 26,793					△ 26,793
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,204	19,204					19,204
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					102,001	△ 2	101,999	46	102,045
当中間期変動額合計	—	—	△ 7,588	△ 7,588	102,001	△ 2	101,999	46	94,456
当中間期末残高	110,000	35,054	364,321	509,375	232,746	11	232,757	2,424	744,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開

始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

1 3. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

1 4. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

1 5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	313,416	313,416	—
有価証券として取り扱うもの	66,000	66,000	—
その他有価証券	66,000	66,000	—
上記以外	247,416	247,416	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	52,767	52,899	131
有価証券として取り扱うもの	49,269	49,269	—
その他有価証券	49,269	49,269	—
上記以外	3,498	3,630	131
④金銭の信託	10,388	10,388	—
その他の金銭の信託	10,388	10,388	—
⑤有価証券	5,775,304	6,044,118	268,813
売買目的有価証券	17,218	17,218	—
満期保有目的の債券	442,251	491,378	49,127
責任準備金対応債券	2,085,565	2,305,252	219,686
その他有価証券	3,230,268	3,230,268	—
⑥貸付金	680,749	695,624	14,874
保険約款貸付 (*1)	119,326	128,449	9,135
一般貸付 (*1)	561,820	567,174	5,739
貸倒引当金 (*2)	△ 396	—	—
資産計	6,842,628	7,126,447	283,819
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(158)	(158)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	369	369	—
金融派生商品計	210	210	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 9,000 百万円、外国証券（組合出資金等）160,855 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,647 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・ 株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,084 百万円
時の経過による調整額	<u>22 百万円</u>
期末残高	<u>2,106 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、122,177 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、801 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は 65 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 79 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 736 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 117,738 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 16,594 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	51,280 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,296 百万円
利息による増加額	7 百万円
その他による減少額	5 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,552 百万円
当中間連結会計期間末現在高	49,538 百万円

9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 3,044 百万円であります。

10. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）8,232 百万円、現金及び預貯金 291 百万円であります。

12. 1 株当たり純資産額は 255,908 円 01 銭であります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 126,274 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、27,391 百万円であります。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 9,819 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は6,622円25銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減損損失		
				土地	建物	計
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・商業紙等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	313,416 百万円
うち預入期間3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
コールローン	10,000 百万円
買入金銭債権	52,767 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△32,768 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>10,388 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>350,345 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,793 百万円
1株当たり配当額	9,239 円
基準日	2020年6月19日
効力発生日	2020年6月22日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,236,976	1,372,044
資本金等	492,526	499,100
価格変動準備金	116,267	117,960
危険準備金	74,251	74,324
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	84	340
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,492	288,812
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,214	66,898
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	208,745
配当準備金中の未割当額	6,688	5,693
税効果相当額	111,552	113,080
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,658	△ 2,913
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	183,811	193,835
保険リスク相当額 R ₁	23,562	23,173
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,169	7,232
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	19,636	19,156
最低保証リスク相当額 R ₇	523	520
資産運用リスク相当額 R ₃	156,848	167,354
経営管理リスク相当額 R ₄	4,154	4,348
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,345.9%	1,415.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)、当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2021年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	55
(2) 有価証券残存期間別残高	56
(3) 株式業種別内訳	57
(4) 貸付金明細表	58
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	58
(6) 貸付金業種別内訳	59
(7) 貸付金担保別内訳	60
(8) 貸付金残存期間別残高	60
(9) 海外投融資関係	61

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,844,507	31.8	1,931,364	32.5
地方債	161,901	2.8	173,254	2.9
社債	1,217,182	21.0	1,188,947	20.0
うち公社・公団債	619,778	10.7	611,906	10.3
株式	258,525	4.5	289,718	4.9
外国証券	2,145,729	37.0	2,191,387	36.9
公社債	992,054	17.1	962,051	16.2
株式等	1,153,675	19.9	1,229,335	20.7
その他の証券	174,259	3.0	166,710	2.8
合計	5,802,106	100.0	5,941,383	100.0
うち劣後債	403,785	7.0	405,411	6.8

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債	—	399,181	112,866	—	1,332,459	1,844,507
地方債	—	500	35,353	—	126,048	161,901
社債	—	46,816	659,066	—	511,298	1,217,182
うち公社・公団債	—	44,016	150,478	—	425,282	619,778
株式	—	—	256,903	1,622	—	258,525
外国証券	1,482	—	2,144,247	—	—	2,145,729
公社債	—	—	992,054	—	—	992,054
株式等	1,482	—	1,152,193	—	—	1,153,675
その他の証券	—	—	172,559	1,700	—	174,259
合計	1,482	446,498	3,380,995	3,323	1,969,806	5,802,106

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債	—	398,263	112,041	—	1,421,059	1,931,364
地方債	—	2,700	34,617	—	135,936	173,254
社債	—	41,287	622,090	—	525,569	1,188,947
うち公社・公団債	—	38,487	141,050	—	432,367	611,906
株式	—	—	288,095	1,622	—	289,718
外国証券	1,254	—	2,187,132	—	3,000	2,191,387
公社債	—	—	959,051	—	3,000	962,051
株式等	1,254	—	1,228,081	—	—	1,229,335
その他の証券	—	—	164,746	1,964	—	166,710
合計	1,254	442,251	3,408,724	3,586	2,085,565	5,941,383

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのな いものを含む)	合 計
有価証券	285,404	569,180	501,029	519,921	391,185	3,535,385	5,802,106
国債	56,026	183,788	19,489	22,649	23,004	1,539,549	1,844,507
地方債	2,640	3,005	5,138	7,963	3,885	139,266	161,901
社債	74,817	98,956	61,194	39,523	54,342	888,347	1,217,182
株式	—	—	—	—	—	258,525	258,525
外国証券	151,373	283,126	414,650	444,538	307,465	544,574	2,145,729
公社債	100,059	98,279	115,718	222,874	209,100	246,021	992,054
株式等	51,313	184,847	298,932	221,663	98,365	298,553	1,153,675
その他の証券	546	302	555	5,246	2,486	165,121	174,259
買入金銭債権	19,999	—	—	—	—	31,624	51,624
譲渡性預金	65,500	—	—	—	—	—	65,500
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	370,903	569,180	501,029	519,921	391,185	3,567,009	5,919,230

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのな いものを含む)	合 計
有価証券	420,597	545,202	486,984	418,917	429,276	3,640,405	5,941,383
国債	181,106	63,689	12,961	33,405	91,620	1,548,581	1,931,364
地方債	2,712	3,280	5,359	8,117	3,879	149,905	173,254
社債	43,768	103,854	53,648	32,507	45,830	909,338	1,188,947
株式	—	—	—	—	—	289,718	289,718
外国証券	192,445	373,854	412,799	341,225	284,834	586,227	2,191,387
公社債	81,801	131,537	119,858	198,658	176,231	253,964	962,051
株式等	110,644	242,317	292,941	142,566	108,602	332,263	1,229,335
その他の証券	563	522	2,216	3,661	3,111	156,634	166,710
買入金銭債権	19,999	—	—	—	—	29,269	49,269
譲渡性預金	66,000	—	—	—	—	—	66,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	506,596	545,202	486,984	418,917	429,276	3,669,675	6,056,652

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	911	0.4	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	21,416	8.3	22,158	7.6	
製造業	食料品	18,753	7.3	19,575	6.8
	繊維製品	775	0.3	887	0.3
	パルプ・紙	190	0.1	0	0.0
	化学	20,656	8.0	25,977	9.0
	医薬品	20,034	7.7	25,794	8.9
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	826	0.3	1,155	0.4
	ガラス・土石製品	1,084	0.4	335	0.1
	鉄鋼	1,222	0.5	1,117	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	477	0.2	581	0.2
	機械	32,227	12.5	40,434	14.0
	電気機器	13,458	5.2	16,164	5.6
	輸送用機器	4,077	1.6	4,068	1.4
	精密機器	3,865	1.5	4,236	1.5
	その他製品	5,765	2.2	6,116	2.1
電気・ガス業	8,750	3.4	6,973	2.4	
運輸・ 情報 通信業	陸運業	4,506	1.7	3,408	1.2
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	359	0.1	379	0.1
	情報・通信業	20,367	7.9	26,268	9.1
商業	卸売業	5,126	2.0	4,995	1.7
	小売業	2,895	1.1	3,399	1.2
金融・ 保険業	銀行業	42,373	16.4	44,474	15.4
	証券、商品先物取引業	3,362	1.3	3,396	1.2
	保険業	2,371	0.9	1,412	0.5
	その他金融業	2,514	1.0	2,253	0.8
不動産業	4,238	1.6	2,953	1.0	
サービス業	15,908	6.2	21,187	7.3	
合計	258,525	100.0	289,718	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末	当中間会計期間末
	(2020年3月31日)	(2020年9月30日)
保険約款貸付	84,473	119,326
契約者貸付	84,023	118,881
保険料振替貸付	449	444
一般貸付	514,142	561,820
(うち非居住者貸付)	(69,728)	(91,411)
企業貸付	497,762	546,323
(うち国内企業向け)	(428,033)	(454,912)
国・国際機関・政府関係機関貸付	16	13
公共団体・公企業貸付	11,693	11,474
住宅ローン	1,914	1,689
消費者ローン	10	1
その他	2,746	2,318
合計	598,616	681,146

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末		当中間会計期間末	
		(2020年3月31日)	構成比	(2020年9月30日)	構成比
大企業	貸付先数	80	64.0	76	60.3
	金額	344,896	80.6	326,554	71.8
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	45	36.0	50	39.7
	金額	83,136	19.4	128,357	28.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	125	100.0	126	100.0
	金額	428,033	100.0	454,912	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

- (注) サービス業は、「物品貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	67,505	13.1	59,575	10.6
食料	11,490	2.2	8,290	1.5
繊維	1,900	0.4	1,900	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	10,591	2.1	10,525	1.9
石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.3
窯業・土石	1,500	0.3	1,500	0.3
鉄鋼	18,536	3.6	12,626	2.2
非鉄金属	1,700	0.3	700	0.1
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	10,631	2.1	10,582	1.9
電気機械	5,750	1.1	8,250	1.5
輸送用機械	3,089	0.6	2,970	0.5
その他の製造業	875	0.2	789	0.1
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,744	0.7	3,598	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	69,356	13.5	64,647	11.5
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	22,600	4.4	23,154	4.1
卸売業	66,000	12.8	64,000	11.4
小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
金融業、保険業	90,371	17.6	131,551	23.4
不動産業	67,150	13.1	67,600	12.0
物品賃貸業	36,851	7.2	36,572	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	669	0.1	557	0.1
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2,304	0.4	2,268	0.4
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	996	0.2	898	0.2
地方公共団体	11,193	2.2	10,974	2.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,671	0.9	4,008	0.7
合計	444,413	86.4	470,408	83.7
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	7,727	1.5	7,708	1.4
商工業(等)	62,001	12.1	83,703	14.9
合計	69,728	13.6	91,411	16.3
一般貸付計	514,142	100.0	561,820	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	182	0.0	160	0.0
有価証券担保貸付	182	0.0	160	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,264	3.0	10,703	1.9
信用貸付	494,024	96.1	546,948	97.4
その他	4,671	0.9	4,008	0.7
一般貸付計	514,142	100.0	561,820	100.0
うち劣後特約付貸付	95,117	18.5	88,917	15.8

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	11,779	21,400	15,978	21,195	26,230	17,350	113,935
固定金利	44,147	86,044	59,938	72,913	74,719	62,443	400,207
一般貸付計	55,926	107,444	75,916	94,109	100,950	79,794	514,142

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2020年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	10,202	20,984	19,330	20,048	34,124	24,806	129,498
固定金利	72,389	91,124	67,056	61,192	86,501	54,058	432,322
一般貸付計	82,591	112,109	86,386	81,241	120,626	78,865	561,820

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	1,010,435	43.1	978,330	40.8
株式	18,426	0.8	20,236	0.8
現預金・その他	1,219,598	52.0	1,305,431	54.4
小計	2,248,460	95.9	2,303,998	96.1

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	37,001	1.6	35,026	1.5
小計	37,001	1.6	35,026	1.5

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	13,727	0.6	12,708	0.5
外国公社債	41,591	1.8	44,249	1.8
外国株式等	2,619	0.1	2,139	0.1
その他	166	0.0	188	0.0
小計	58,104	2.5	59,284	2.5

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,343,566	100.0	2,398,309	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当中間会計期間末 (2020年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,573,281	70.0	1,593,205	69.1
ユーロ	593,602	26.4	601,597	26.1
オーストラリアドル	36,495	1.6	52,172	2.3
英ポンド	31,208	1.4	39,693	1.7
その他	13,871	0.6	17,329	0.8
合計	2,248,460	100.0	2,303,998	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	693,062	32.3	500,774	50.5	192,287	16.7	6,401	9.2
ヨーロッパ	1,109,873	51.7	428,966	43.2	680,906	59.0	11,059	15.9
オセアニア	15,497	0.7	14,518	1.5	979	0.1	34,045	48.8
アジア	8,072	0.4	4,383	0.4	3,688	0.3	1,027	1.5
中南米	292,893	13.7	17,366	1.8	275,526	23.9	12,995	18.6
中東	—	—	—	—	—	—	4,199	6.0
アフリカ	285	0.0	—	—	285	0.0	—	—
国際機関	26,043	1.2	26,043	2.6	—	—	—	—
合計	2,145,729	100.0	992,054	100.0	1,153,675	100.0	69,728	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2020年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	666,544	30.4	469,215	48.8	197,329	16.1	8,634	9.4
ヨーロッパ	1,139,576	52.0	426,073	44.3	713,502	58.0	17,504	19.1
オセアニア	17,370	0.8	16,833	1.7	537	0.0	47,754	52.2
アジア	9,485	0.4	5,521	0.6	3,963	0.3	1,008	1.1
中南米	329,903	15.1	16,078	1.7	313,825	25.5	12,635	13.8
中東	—	—	—	—	—	—	3,874	4.2
アフリカ	177	0.0	—	—	177	0.0	—	—
国際機関	28,329	1.3	28,329	2.9	—	—	—	—
合計	2,191,387	100.0	962,051	100.0	1,229,335	100.0	91,411	100.0

【2021年3月期 第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

	(百万円)	2020年9月期 (末)		2020年3月期 (末)	19年9月期 (末)
		20/3期比	19/9期比		
新契約年換算保険料		23,465	—	46,722	20,277
うち第三分野		6,327	—	14,587	6,797
保有契約年換算保険料		799,685	0.9% 減	806,576	812,030
うち第三分野		142,241	0.5% 増	141,490	139,576
保険料等収入		392,447	—	818,070	399,921
うち個人保険分野		362,926	—	760,119	371,571
うち団体保険分野		26,446	—	55,256	26,962
保有契約高 ^(注)		37,054,213	0.9% 減	37,405,557	37,735,332
解約・失効年換算保険料		22,357	—	46,878	23,194
新契約高 ^(注)		1,189,324	—	2,501,825	1,225,622
解約・失効高 ^(注)		1,114,444	—	2,403,617	1,229,387
解約・失効率（契約高ベース） ^(注)	(%)	2.98	—	6.30	3.22

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）

※保険料等収入は損益計算書ベース

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）

(注) 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約・失効率は年換算前）

(注) 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の契約高には計上していません。

(参考) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

	(百万円)	2020年9月期 (末)		2020年3月期 (末)	19年9月期 (末)
		20/3期比	19/9期比		
新契約高		1,655,138	—	3,724,420	1,841,647
保有契約高		46,678,033	0.6% 減	46,947,214	47,066,221
解約・失効高		1,428,651	—	2,976,811	1,478,631
解約・失効率（契約高ベース）	(%)	3.04	—	6.31	3.14

②資産の状況等

	(百万円)	2020年9月末		2020年3月末	19年9月末
		20/3末比	19/9末比		
総資産		7,226,102	2.7% 増	7,037,507	6,973,318
実質純資産額		1,581,512	5.6% 増	1,497,005	1,624,296
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,404.8	69.5% 上昇	1,335.3	1,290.5

※3月末比、9月末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・順ざや／逆ざや

	(百万円)	2020年9月期		2020年3月期	19年9月期
		20/3期比	19/9期比		
基礎利益		49,053	—	116,903	60,635

※9月期比は増減率

	(百万円)	2021年3月期の予想	2020年3月期の実額
順ざや額		12,000	34,863

④準備金

	(百万円)	2020年9月末		2020年3月末	19年9月末
		20/3末比	19/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）		6,136,391	101,443 増	6,034,947	5,925,611
うち一般勘定（除く危険準備金）		6,119,831	99,658 増	6,020,173	5,909,638
うち特別勘定（除く危険準備金）		16,559	1,785 増	14,774	15,973
価格変動準備金		117,960	1,692 増	116,267	114,508
危険準備金		74,324	72 増	74,251	74,118
危険準備積立金		—	—	—	—
価格変動積立金		—	—	—	—
別途積立金		180,000	—	180,000	162,000

※3月末比、9月末比は増減実額

※2020年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

⑤含み損益

		2020年9月末		2020年3月末	19年9月末	
			20/3末比	19/9末比		
有価証券	(百万円)	563,453	97,521 増	71,471 減	465,931	634,924
うち国内株式	(百万円)	148,701	40,085 増	11,955 増	108,616	136,746
うち国内債券	(百万円)	291,599	49,973 減	124,088 減	341,572	415,688
うち外国証券	(百万円)	115,601	86,768 増	38,692 増	28,832	76,908
うちその他の証券	(百万円)	3,871	20,935 増	2,753 増	△ 17,064	1,117
不動産	(百万円)	78,560	1,981 増	19,003 増	76,579	59,556

※3月末比、9月末比は増減実額

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	9,734 減
(国内株式投信等を含む)		(6,786 減)
国内債券	(百万円)	71,397 増
外国株式等	(百万円)	9,388 増
(外国債券投信を除く)		(16,003 減)
外国債券	(百万円)	38,543 減
(外国債券投信を含む)		(13,151 減)
不動産	(百万円)	49 増

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

※「国内株式」のうち「(国内株式投信等を含む)」は、国内株式投信および株式先物を含めています。

※「外国株式等」のうち「(外国債券投信を除く)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を除いています。

※「外国債券」のうち「(外国債券投信を含む)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を含めています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2020年9月末時点
国内株式 (日経平均)	(円)	10,900 程度
国内株式 (TOPIX)	(ポイント)	760 程度
国内債券	(%)	0.6 程度
外国証券	(円)	109 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2020年9月末時点の保有状況により試算した

結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は10年国債利回り(9月末0.02%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる

10年国債利回りの試算値を記載しています。

※外国証券はドル(9月末105.80円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるとヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2021年3月期の業績見通し

		2021年3月期の予想
保険料等収入		減少
保有契約高		減少
保有契約年換算保険料		減少
基礎利益	(百万円)	99,000

(参考) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

		2021年3月期の予想
保有契約高		減少

⑨職員数

		2020年9月末		2020年3月末	19年9月末	
			20/3末比	19/9末比		
営業職員	(人)	3,776	0.8%増	0.2%減	3,746	3,784
代理店	(店)	14,388	0.2%減	2.0%増	14,413	14,100
内勤職員	(人)	3,197	3.1%増	1.1%増	3,100	3,161

※3月末比、9月末比は増減率

その他質問項目（2020年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2020年9月期	20年3月期	19年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金繰入・戻入	(億円)	－	△ 0	△ 0

※戻入額については△で表示

以上